

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2025年 8月 15日 No. 154

目次 ([「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします。)

- 巻頭言 [「SNSに振り回されるルートル」](#) 編集委員長 福田 米藏 . . . . 2
- 特別寄稿 [「ケニアで何が起きているのか」](#) 会員 大賀 敏子 (在ナイロビ) . . . . 3  
日本も来た道—ケニア 2025年抗議行動
- 在外公館ニュース (7/16~8/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 . . . . 6  
[ザンビア月報](#) (6月) [ジブチ月報](#) (6月) [ジンバブエ月報](#) (6月) [セネガル月報](#) (7月)  
[ブルキナファソ月報](#) (6月) [ブルンジ月報](#) (6月) [ボツワナ月報](#) (6月)  
[モーリタニア月報](#) (6月) [ルワンダ月報](#) (6月)
- アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 . . . . 11  
[注目ニュース](#) (2件: 1) アフリカの超富裕層、2) プハリ前ナイジェリア大統領の逝去))  
[アンゴラ](#) [ウガンダ](#) [エジプト](#) [エリトリアとエチオピア](#) [ガーナ](#) [カメルーン](#) (2件)  
[ケニア](#) [コンゴ\(民\)](#) [コンゴ\(民\)とルワンダ](#) [スーダン](#) [チュニジア](#)  
[ニジェール](#) [マリ](#) [モロッコ](#)  
[アフリカ大陸全般](#) (2件) [湾岸諸国との関係](#) [米国との関係](#) (2件) [欧州連合との関係](#)  
[大国との関係](#) [中国企業との関係](#)
- お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 . . . . 20  
[「2025年版アフリカ国別政策・制度評価」](#) (World Bank Group)  
[「2025年版世界投資報告」](#) (国連貿易開発会議 (UNCTAD))
- JICA 海外協力隊員寄稿  
[「タンザニアにおける母子保健サービスの実態と課題」](#) -地域医療施設での観察と考察を通して-  
2023年度3次隊 看護師 タンザニア連合共和国 森實 沙穂 . . . . 22
- アフリカ協会からのご案内  
—[協会日誌](#)— 事務局長 生貝 寿夫 . . . . 27

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏

### 「SNS に振り回されるロートル？」

令和7年の葉月も七日あまりが過ぎ、今は二十四節気の立秋と呼ばれる時期(22日まで)で暦の上では秋の始まりとされるのですが、実際はこれまで以上の酷暑が続いており、季節の挨拶文等を送るならば「立秋とは名ばかりの厳しい残暑が続いておりますが----」などの表現を用いることとなります。葉月に入り早朝の空気には確かに涼しさが混じってきたように思いますが、日中の蒸し暑さは真夏以上で連日日本列島の各地で記録破りの最高気温が観測されています。エアコンの効いた部屋から出るたびに噴き出す汗で全身びしょりとなり息苦しささえ感じるたびに、40年余りに前にダルエスサラームの空港でタラップを一步降りる毎に、足元からの蒸し暑い空気に体中が取り巻かれるにつれ「生きている！」と感じた自分自身が果たして「うつつ」であったか否か自信を無くしてしまうほどです。

さて例年以上の猛暑の中、今年も原爆忌が巡ってきました。80年前の8月6日と9日、普段どおりの夏の日を迎えていた広島と長崎の人々が、原子爆弾の熱線と爆風によって一瞬にして命を失ったという原爆の恐ろしさと悲惨さを、かろうじて生き残りその後遺症に苛まれ続けている被爆者が世界中に訴え続けた結果、この80年間核兵器の使用はなんとか防がれてきましたが、核兵器廃絶の訴えがむなしく響くなか核保有国は戦争の抑止に核兵器を利用し続けています。一方で、今年の3月末時点で被爆者数は被爆者健康手帳の交付が始まって以来初めて10万人を下回り、平均年齢が86.13歳となったそうで、今後どのようにして被爆の実相を伝え核兵器廃絶を訴えていくかが課題となっているようですが、そのような現状と並行して国会議員の中に核武装すべきという意見を持つ人が増え始め、広島原爆死没者慰霊碑に刻まれた「過ちは繰り返しませぬから」の碑文に異論を唱える国会議員が現れたことに、不気味さを感じてしまいます。

戦後80年、御巣鷹山日航機事故から40年など8月に係る重くかつ居住まいを正すような報道に浸っていると、トランプ大統領のニュースが飛び込んできました。同大統領が、ウクライナ問題解決のため15日にアラスカに於いて米・露首脳会談を開催するとSNSで発表した由です。ウクライナ国民が納得する内容で一日も早く戦争が終結するならば結構なことですが、最近我が国を初め世界中で重要な問題や国家間の交渉が公式発表(何が公式か分からなくなりますが)ではなく、SNSで(大統領や閣僚が)囁くことで行われていることに居心地の悪さを感じるのはロートル故でしょうか？

特別寄稿：ケニアで何が起きているのか

## 日本も来た道—ケニア 2025 年の抗議行動

会員 大賀敏子 (在 ナイロビ)

### 夢はどこに

洗濯機を買い替えた。搬入・設置に現れたのは、あどけないと言ってもいいような青年だった。4年前に某大学教育学部を卒業したが職がなく、方向転換を強いられて、いまは家電機器を扱っているとのこと。

「仕事をください、何でもいいから」と、暗がりの中から声をかけてきたのは夜警だ。いまの手取りでは親と就学中の弟妹を支え続けるのは「とてもムリ」と、いまにも目がウルウルしそうだ。制服で持ち場にいると大きく見えるが、向き合ってみると、少年と言ってもいいくらいだ。

どんな職でもあるだけ幸運かもしれない。雇用はあきらめ自営したいので、初期投資を助けてくれと頼まれたことは数えきれない。ケーキショップのためのオープン、テーラーを始めるための足踏み式ミシンなど、アイディアは微笑ましいが、資金がない。いや、資金はあっても、相応の準備と経験がなければうまくはいかないだろう。国内に絶望し外国に希望を託した挙句、危険な畏にはまってしまう人もいる。

### 現実はどうか

ケニアは、総人口の4分の3が35歳以下（2019年国勢調査）という若い国だ。2010年憲法は、国に対し、若者のために特別な施策を講じる義務を定め、そのなかには、教育訓練や雇用へのアクセス、政治的に集まり、代表され、参加する機会を確保することも含まれている。だが、現実はどうだろう。

健康で、教育があって、道理と礼儀をわきまえた若者が多いが、このうち、いったいどれだけが、希望と期待どおりに活躍し、社会を支えていると実感できているのだろう。今に始まったことではないものの、例外的な一握りを除けば、多くの人が不満を抱くのも仕方ないのではないか（註1）。

### 募る不信感

そんな若者たちが中心となり、2025年6、7月もまた、大規模な抗議デモが続いた（註2）。Z世代の怒りが爆発、政治的権利に目覚める若者たち—こんな見出しで報道され、「アラブの春」「地殻変動」とも言われた、2024年増税法案抗議デモから一年。その流血の記憶も鮮明ななか、警察を批判し逮捕されたブロガー（31歳）が留置場で死亡した事件（6月8日）をはじめ、改めて政権への不信感が募っていた。

さらに先立つ4月、英国放送協会（BBC）は2024年デモのドキュメンタリー『Blood Parliament』を作成・公開し（4月28日）、国会前の犠牲者のうち少なくとも3人は、治安部隊に狙撃されたと主張した。政府は、BBC動画は一方的だと批判したものの、人々には少なからぬ刺激を与えた。

デモの前日、西側諸国の大使は異例の共同声明を出し、暴力を控え、デモが平和裏に行われるよう呼びかけた（6月24日、註3）

## 同じ轍は踏まぬ

外国の大使に言われるまでもなく、昨年と同じ轍を踏むわけにはいかぬ。政府は、デモ当日、テレビ局などによる映像の生放送を禁止したり（6月25日、ケニア通信庁）、早朝から幹線道路を封鎖したり（7月7日）、厳しい体制を敷いた。多くの職場は自宅勤務の措置をとり、学校は授業を取りやめた。

外国の目もあったためか、独立警察監視機関（IPOA）は、デモ後、早くも7月24日に「2025年6-7月抗議対応モニタリング報告」をまとめ、市民の死者65人、けが人342人に加え、警察官171人がけがをしたうえ、多くの財産が損害を受けたと報告した。また、不相応に武力を使い、治安と人々の権利を護りきれなかったなど、警察に「定められた活動基準の重大な違反」があったうえ、“goons（ならず者、ここでは「雇われ暴徒」の意味）”たちが平和的な集会を台無しにし、被害の拡大につながったとも述べた。

ちなみに、死傷者数の公式発表は、以前はなかったことではないか。IPOA「2024年抗議対応モニタリング報告」は「死傷者多数」としているだけだ。

## バイトに誘われて

「雇われ暴徒」とは、パンガ（短剣）、棍棒、鞭などで武装してデモ現場に現れ、暴力、略奪、破壊行為を引き起こす者たちだ。警察の手に負えない、いや、警察とは連携している、など、その素性は情報源により異なるが、犠牲を増やしたばかりか、デモ参加者たちの意思をくじき、平和的デモという民主主義のツールを骨抜きにした。

資金で人々が動員されること自体は、以前もあったことだと言う人もいるだろう。だが今回は「デモ参加者を装って紛れ込んだ者や、日和見的な雇われ暴徒による暴力、略奪、財産破壊はかつてないほど」（IPOA）だった。

バイトがあると誘われ、仕事の内容を知らずに駆り出された人がほとんどらしい。彼らもまた若者たちだ。

## 本当に心配なのは

2024年以来の抗議行動に、筆者は、事情がまったく異なることは承知しつつも、1960年6月15日、東京永田町の国会前で起きた樺美智子さん事件を重ね合わせてしまう。日本の戦後民主主義の発展のなかで、重要な意味があった出来事だ。

若者たちの希望と失望、情熱と怒りで、社会が大きく揺さぶられる—それは、多くの国がそれぞれ通る道なのではないか。

渦中にいるいまのケニア人たちには、そのように達観しているゆとりはない。その代わり、筆者が軽率にも気づいていなかったことを教えてくれた。それは次の二つだ。

「警察官たち、一日中飲まず食わず、あれじゃ短気にもなる」確かに、警察官の多くも若者だ。そして、「本当に心配なのは2年後（2027年大統領選挙）だ」と。

（2025年8月10日記）

（註1）憲法は、「youth」を18歳以上35歳未満の者と定義している。

（註2）デモは6月12、17、25日、7月7日の4回。6月25日は、2024年抗議活動1周年、7月7日は1990年民主化要求デモ35周年をそれぞれ記念するもの。

（註3）欧米12ヶ国。日本は入っていない。

(註4) IPOA (Independent Policing Oversight Authority) は、Independent Policing Oversight Authority Act, No. 35 of 2011 (Cap. 86) に基づき設置された独立機関。

### ザンビア政治月報 (2025 年 6 月)

#### 1. 政府、5月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2025年5月に158億クワチャ(約1,000億円)の政府支出を実施したと表明した。そのうち28億クワチャが国内債務の返済、26億クワチャが対外債務の返済、0.1億クワチャが過去の債務に関する延滞金として支払われた。

#### 2. 財務・国家計画相、補正予算案を議会へ提出財務

ムソコトワネ財務・国家計画相は、総額336億クワチャ(約2,100億円)の補正予算案を国民議会へ提出した。燃料債務の関連で110億クワチャが計上されるとともに、各種インフラ整備などについて国内借入やドナーからの寄付を元手として、補正予算案が作成された。

#### 3. 財務・国家計画相、EUグローバルゲートウェイに関するハイレベル会合へ出席

20日、財務・国家計画相は、イタリア・ローマで開催されたEUグローバルゲートウェイに関するハイレベル会合へ参加した。同会合はイタリア・メローニ首相およびフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が共同議長を務め、アンゴラ、コンゴ民主共和国、ザンビア、タンザニアの要人が参加し、ロビト回廊プロジェクトに焦点を当てた議論が実施された。会合の-marginでは、世界銀行総裁、IMF専務理事、アフリカ金融公社総裁との会談も実施された。

#### 4. 大統領、憲法改正プロセスの一時停止を指示

ヒチレマ大統領は、3月以降進めていた憲法改正のプロセスについて市民社会関係者や宗教関係者などから懸念が表され続けていることを受け、改正プロセスを一時停止し適切なプロセスを取るよう法相に指示した。

[https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00553.html](https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00553.html)

### ジブチ月例報告 (2025 年 6 月)

#### 1. ジブチ・アグロビジネス・フォーラム

10日、ジブチ・アグロビジネス・フォーラム2025が開催され、イノベーション及びアグリビジネスを通じた経済変革に焦点を当てた議論が行われた。アフリカの角全域、ノルウェー、米、ヨルダン、トルコ、エジプト等からの専門家、投資家、機関代表者、起業家等が同フォーラムに参加した。

#### 2. ガバナンス強化

7日、ゲレ大統領は、第一回国家グッドガバナンスデーにおいて主要国営企業・機関の責任者を招集し、ガバナンス強化に関する演説を行った。演説では、競争力、デジタルイノベーション、AI等を課題として挙げ、国営企業の近代化による改革の必要性を強調し、改革の3つの柱として、効率性とパフォーマンス、透明性と説明責任、企業の共通利益への認識を挙げた。

#### 3. 国家開発計画 (PND)

17日、ゲレ大統領は第12回閣議において、2025-2030年PNDは経済の多様化、人的資

本の開発、持続可能な開発及び気候変動へのレジリエンスの促進及びガバナンスとビジネス環境の強化という4つの戦略的軸を中心に構成することを提示した。

#### 4. 国勢調査

17日、2024年に実施された第3回国勢調査の結果が正式発表された。今次調査によるとジブチの人口は約107万人。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100871449.pdf>

### ジンバブエ共和国月報（2025年6月）

#### 1. IMF、スタッフ・モニタリング・プログラム（SMP）協議再開の条件

IMFは、ジンバブエの主要経済改革の進展とマクロ経済の安定化を評価した。2024年の干ばつによる減速後、今年は6%の経済成長が見込まれ、農業、鉱業、観光業の回復が牽引役となる。アフリカ開発銀行も高い成長率を予測するものの、IMFは、財政ギャップ解消、金融政策の改善、市場決定型為替レートへの移行などを含む更なる政策措置を推奨。債務解決と国際的な再開が外部資金へのアクセス拡大に不可欠と指摘している。

#### 2. 高税率と複雑な規制が正規企業の経営を圧迫

先週、国会産業通商委員会が国会に提出した報告書によると、高税率と複雑な規制が正規部門の企業を苦境に陥れている。特に、電子取引に対する2%の中間送金税IMTT（金融機関やモバイルマネー業者が仲介する全取引に対する課税）はSADC地域最高レベルであり、デジタル決済を阻害し、経済活動を現金ベースに後退させている。これら税金は正規企業の支出の約5%を占め、非正規部門との不公平な競争を生み出している。さらに、為替レートの変動、多数のライセンス・許可取得の必要性、高額な電力コストなども、正規企業の経営を圧迫している。これらの要因により、多くの企業が非正規化を選択し、経済の健全な発展を阻害しているという結論に至っている。

#### 3. 米国の援助削減による財政難で財務大臣が税制強化の必要性を主張

ジンバブエは、米国の対外援助削減により財政難に陥っている。スーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、国内資源動員、特に税制強化の必要性を訴えている。砂糖税、ファストフード税など新たに施行された税金は、保健・教育などの重要部門、特に農村部住民の支援に充てられると説明。しかし、増税による物価高騰への国民の懸念も存在する。ODA削減は、HIV/AIDS対策を含む保健部門に深刻な影響を与え、治療を受ける約120万人のジンバブエ国民の命を脅かしている。

#### 4. 国家開発戦略2（NDS2）のロードマップ策定に向けた利害関係者の協議

18日、国家開発戦略2（NDS2）のロードマップ策定のため、政府関係者、学界、民間セクター、労働組合など様々な利害関係者が集まり協議を行った。NDS2は、2025年末に終了するNDS1の後継。NDS2の主要テーマは経済の多様化と工業化、農業と食糧安全保障、気候変動対策、インフラ開発、人的資本開発など。NDS2は10月末または11月初めに内閣で承認される予定である。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100877735.pdf>

### 在セネガル日本国大使館月報（2025年7月）

#### 1. 経済成長率

セネガル政府は2026-2028年の経済財政計画書を公表し、同期間の経済成長率が5.5%

に達するとの見通しを示した。

## 2. IMF プログラム

24日、IMFは8月末にセネガルへ調査団を派遣することを公表。セネガルの既存のIMFプログラムの取り扱いに加えて、新規プログラムについても協議する予定。

## 3. 仏軍基地の返還

18日、在セネガル仏軍部隊が撤退を完了し、基地がセネガルに返還された。

## 4. ファイ大統領の訪米

9-10日、ファイ大統領はモーリタニア、リベリア、ガボン、ギニアビサウの大統領とともに訪米。9日、他のアフリカ首脳とともにトランプ米大統領と会談。トランプ大統領は、ファイ大統領は素晴らしい仕事をしたと賞賛。10日、IMF、世界銀行、ミレニアム挑戦公社及び企業関係者らとラウンドテーブルを開催。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100885192.pdf>

## ブルキナファソ月報 (2025年6月)

### 1. IMF 支援

20日、IMF理事会は、ブルキナファソの拡大クレジットファシリティ (ECF) 第3回レビューを完了し、約3,280万米ドルの即時融資が可能になった。

### 2. 鉱山資産の国営企業への譲渡

11日、閣議にて、国内複数民間企業から国が接收していた鉱山資産の国営企業への譲渡を決定する政令が採択された。

### 3. 地域的再編に伴うヒトやモノの自由な移動に関する課題

3日、外務・地域協力・在外ブルキナファソ人省は、AESの設立やECOWASからの離脱といった地域的再編に伴うヒトやモノの自由な移動に関する新たな課題に関し、ワガドゥグ空港の管理当局を対象とした協議枠組みを開始した。

### 4. IAEA 理事会

12日、IAEA理事会にて対イラン核開発非難決議が採択された際、ブルキナファソがロシア及び中国とともに反対票を投じた。

[https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00460.html](https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00460.html)

## ブルンジ月報 (2025年6月)

### 1. 国連海洋法会議

9日、ンダイシミア大統領は南仏のニースで行われた国連海洋会議に出席。マクロン大統領と会談を行い、コンゴ(民)東部情勢や二国間協力について議論したほか、国連公海等生物多様性協定(BBNJ)に署名。

### 2. タンザニアとの関係

28日、ンダイシミア大統領はタンザニア訪問。サミア大統領と会談を行い、二国間経済関係の強化について議論したほか、難民としてタンザニアに逃れ、現在はタンザニアに在住するブルンジ人実業家が操業する有機肥料工場を視察。

### 3. 下院・郡議会選挙

5日、下院・郡議会選挙実施。

11日、ブルンジ国家選挙委員会(CENI)による結果発表が行われ、与党CNDD-FDDが下

院の全議席を獲得し、郡議会選挙でも圧勝した。

#### 4. 国連・開発資金に関する国際会議

30日～7月3日にわたってスペインのセビリアで開催された「開発資金に関する国際会議」にバズンバンザ副大統領及びシンギロ外務大臣が出席。飲料水へのアクセス100%や同国の開発目標達成のための資金動員を呼び掛けた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100545711.pdf>

### ボツワナ共和国月報（2025年6月）

#### 1. 憲法改正

モワサ大統領府担当大臣は、ボコ大統領が全政党から憲法審査委員の任命を準備しており、現行憲法の見直しの手続きは本年11月までに完了する予定であると明らかにした。

#### 2. ボコ大統領、全国営企業のトップの契約を更新

ボコ大統領は、フォレンジック監査を実効的なものとするため、約62の全国営企業のトップの契約更新を認めた。このフォレンジック監査はアルバレス&マーサル中東が5,740万プラで請け負っている。

#### 3. 世界銀行、ボツワナの景気減速を指摘

世界銀行が新たに発表した「2025年貧困・平等ブリーフ」によると、ボツワナの経済成長と福祉の向上は過去15年間で鈍化している。同報告書では、ボツワナがダイヤモンドと大規模な公共部門に依存し続けていることが浮き彫りにされており、拡大する労働力に対して十分な雇用を生み出していないとしている。世界銀行は、2024年の貧困率を国際貧困ラインでは13.7%、中所得国（UMIC）貧困ラインでは61.5%と予測している

#### 4. 金融政策金利は1.9%で据え置き

19日、ボツワナ中央銀行は、低迷する経済を支えるため、金融政策金利を1.9%に据え置くことを決定した。銀行がより容易に資金を調達できるよう、銀行への短期融資（レポ取引）の期間を7日間から最長1か月間に延長した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100882641.pdf>

### モーリタニア月例報告（2025年6月）

#### 1. セネガルとの移民関連合意への署名

12日、メルズーグ外相はヌアクショットで、当国を実務訪問中のファル・セネガルアフリカ統合・外務大臣と会談した。会談では、両国間の協力強化と、その改善・発展のための手段について議論が行われ、会談終了後両外相は、(1)不法移民、不法移民の取引、人身取引及び関連する慣行との闘い並びに被害者の保護に関する協力協定、(2)モーリタニア・セネガル間の個人及び財産の入国、居住及び定住の条件の規制に関する協力協定に署名した。(1)の協定は、最も脆弱な人々の脆弱性を悪用する人身売買及び不法な移民の取引に関連する苦痛、侵害及び犯罪を終わらせ、犯罪行為を防止するための我々の共同能力を強化することを目的とし、(2)の協定は、両国間の定期的、合法的かつ経済的な移動の条件と手続を明確にし、両国の主権と国際的義務を尊重する枠組みにおいて、人及び物の秩序ある移動に必要な基盤を築くことを目的としている。

#### 2. ルワンダとコンゴ（民）の和平合意を歓迎

29日、モーリタニア外務省はコミュニケにて「モーリタニアは、ルワンダとコンゴ(民)との間でワシントンにおいて署名された和平合意を、深い満足とともに歓迎する、この歴史的な合意は、両国間の長年に亘る緊張関係に終止符を打つための決定的な一歩である。」と述べた。

3. 第51回イスラム協力機構(OIC)外相会議におけるメルズーグ外相声明

21日、トルコ・イスタンブールで開催されている第51回OIC外相会議に参加しているメルズーグ外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人担当大臣は、イランに対するイスラエルの攻撃、封鎖下にあるガザ地区へのジェノサイド戦争の継続、占領下のヨルダン川西岸におけるイスラエルの組織的な違反行為により、中東地域でかつてない緊張と不穏な状況が進行しており、地域及び国際社会の情勢が日々不安定化していると述べた。

4. カタールへの攻撃に対する非難(23日付モーリタニア外務省声明)

モーリタニアは、カタールに対して行われた攻撃について、深い懸念をもって注視しており、この機に際し、カタールの主権と領土の安全を脅かし、善隣友好の原則に反するこの攻撃を断固たる非難と強い遺憾の意を表明する。モーリタニアはカタールへの連帯を表明するとともに、紛争の拡大を防止し、地域の安全と安定を維持するため、さらなる緊張の激化を招く可能性のある状況を回避するため、すべての外交的努力と対話を継続するよう改めて呼びかける。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100875253.pdf>

### ルワンダ月報(2025年6月)

1. カガメ大統領のアルジェリア訪問

3日、カガメ大統領はアルジェリア公式訪問。テブン大統領と会談を実施。アルジェリアにルワンダ大使館を新設する計画を発表したほか、通信、投資促進、製薬産業などに関する覚書と、航空輸送、司法協力、外交・公用パスポート保持者に対するビザ免除などに関する合意に署名した。

2. コンゴ(民)との関係

8日、コンゴ(民)がルワンダを非難するために中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)を利用していることなどを理由にECCASから脱退。

27日、コンゴ(民)東部情勢に関する米国主導の和平合意に署名。

3. 2025年度予算案

ルワンダ政府は2025年度会計について、7兆325億ルワンダフラン(Rwf)(前年度比21%増)の予算案を発表。収入は、国内収入4兆1,052億Rwf(税込3兆6,280億Rwf、その他4,772億Rwf)、外部援助5,852億Rwf、外部借入2兆1,519Rwfを見込み。支出増加分は、ブゲセラ空港建設などの戦略的プロジェクトに充当される。

4. OPECの支援

OPEC基金は、2025年から2028年にかけて開発事業のための3億米ドルの投資を発表。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100881968.pdf>

<注目ニュース： 1) アフリカの超富裕層、2) ブハリ前ナイジェリア大統領の逝去>

1. 「アフリカの超富裕層：アフリカの4人の億万長者は、大陸の7.5億人の合計よりも金持ちだ」

“Four African billionaires richer than 750 million people living on the continent”  
Radio France International、7月10日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20250710-four-african-billionaires-richer-than-750-million-people-living-on-the-continent>

7月10日にオックスファムが発表した「アフリカの不平等危機と超富裕層の台頭」と題する報告書によれば、ナイジェリアのアリコ・ダンゴテ、南アのヨハン・ルパートとニッキー・オッペンハイマー、エジプトのナセフ・サウィリスが保有する富は574億ドルに及ぶ。2000年にはアフリカに億万長者はいなかったが、現在では最富裕層5%の富は3兆ドル、残り95%の人口の富の2倍以上だ。しかし政府が課す富裕税はGDPの0.3%に過ぎず、歳入の多くは付加価値税で貧困層に重くかかる。今や大陸の8.5億人が食料不足に陥っているが、政治の世界に入るにも金がかかる。オックスファムによれば、最富裕層1%への富裕税1%と所得税10%の増加は、アフリカのGDPを2.29%押し上げる。

2. 「前ナイジェリア大統領：ムハマド・ブハリ - ナイジェリアの民主的大統領へと転じた元軍指導者の遺産には正負両面ある」

“Muhamadu Buhari: Nigeria’s military leader turned democratic president leaves a mixed legacy”

The Conversation、Kaster Onor、7月14日

<https://theconversation.com/muhamadu-buhari-nigerias-military-leader-turned-democratic-president-leaves-a-mixed-legacy-261079>

7月13日、ブハリ前大統領（82歳）がロンドンで病死した。軍事政権と民主政権の両方で大統領を務めたのは、彼とオバサンジョの二人だけだ。1983年にクーデターで政権についたブハリは、反汚職と規律の回復に厳しく臨んだが、報道や政治の自由は制限した。2003年から3回の落選の後、2015年に大統領に就任した後は、出身地北部のフラニ関係者を重用した。汚職対策や経済政策も成功しなかった。しかし、道路、鉄道、橋梁などインフラ建設を進め、20年越しの石油産業法に署名して投資を引き込み、若者のための社会プログラムも実施した。他方で、治安の悪化には有効な手を打てなかった。

<各国ニュース>

1. 「アンゴラ：石油の豊富なアンゴラで、燃料価格高騰が貧困、飢え、そして死者を出す騒ぎに発展する」

“In oil-rich Angola, poverty, hunger and deadly unrest over fuel price hikes”

Al Jazeera、Gershwin Wanneburg、8月5日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/8/5/in-oil-rich-angola-poverty-hunger-and-deadly-unrest-over-fuel-price-hikes>

アンゴラ政府は7月1日に燃料補助金を撤廃、ディーゼル価格を30%値上げした。7月12日に続く第二派の抗議行動が7月28日に始まり、警察との衝突で22名が死亡した。アンゴラは2023年からIMFに歳出削減を迫られており、補助金はGDPの4%相当だ。アフリカ第三の産油国で歳入の60%を石油に依存する同国には、国内消費の30%の精製能力しかなく、さらに今年の予算で70ドル/バレルと想定した価格はトランプ関税の影響で60ドルに下落した。燃料価格は全ての価格の基礎で、補助金撤廃には慎重を期すべきとの声のとおり、ミニバス料金は一夜で高騰し、貧困や飢えに苦しむ国民を直撃した。

## 2. 「ウガンダ（及び米国）：強権的指導者へのノスタルジー」

“Of Nostalgia and Strongmen”

African Arguments、Christine Chalifoux、7月10日

<https://africanarguments.org/2025/07/of-nostalgia-and-strongmen/>

2016年の米国大統領選挙の折、南ア出身のコメディアン、トレバー・ノアは、トランプは初のアフリカ出身の米大統領候補だと述べ、イディ・アミンやカダフィと比較した。

（筆者による）2017年、2019–2000年のウガンダでの調査では、バイクタクシーの運転手たちはアミンやカダフィの写真をバイクやヘルメットに貼っていた。アミン時代を知らない青年たちは、彼の反植民地主義、保護主義的経済政策、本国優先策などを称賛した。米国では、トランプは例外だというリベラル派の主張に反し第二期政権が始まり、欧州でも右派が台頭している。ウガンダと欧米では国力に大きな差があるとはいえ、「品位ある政治」では解決できない問題に人々が直面している点では共通している。

## 3. 「エジプト：エジプト人はタンザニアに移住し、『第二の家』を見つける」

“The Egyptian finding a ‘second home’ after migrating south to Tanzania”

Al Jazeera、Hanaa Hamad、7月23日

<https://www.aljazeera.com/features/2025/7/23/the-egyptians-finding-a-second-home-after-migrating-south-to-tanzania>

エジプト人の伝統的な移住先だった欧州が北アフリカからの移民対策を強化し、湾岸諸国も政情不安に陥る中、野心的な若者は南に向かう。エジプト移民が最も多く居住するのは南アで、全体の85%を占める。次はケニア、ナイジェリア、セネガルの順だ。タンザニアでも、アルミニウム取引から出発し、鉄鋼ビジネスを営む若者や、カシューナッツ工場を経営する若者がいる。タンザニア政府は投資センターを設立、海外からの投資受入れのため、税制上の優遇措置などを講じている。同国の政治的安定も投資の安全性を高める。タンザニアには、ザンジバル時代からのアラブ人コミュニティもある。

## 4. 「エリトリアとエチオピア：新たなティグライ戦争が迫る中でのエリトリアの役割」

“A look at Eritrea’s role as new Tigray war looms in Ethiopia”

Deutsche Welle、David Ehl、7月16日

<https://www.dw.com/en/a-look-at-eritreas-role-as-new-tigray-war-looms-in-ethiopia/a-73283778>

ここ数か月、エチオピア北部での部隊の動きや偶発的衝突が報じられている。ティグライ紛争でアビイ・エチオピア首相を支援したイサイアス・エリトリア大統領は2022年

のプレトリア合意交渉に参加しておらず、和平の不安定化要因だという批判があった。またティグライ内部で解放戦線(TPLF)と防衛軍(TDF)の対立が深まる中、TPLF がエリトリアと協力しているとの噂もある。専門家によれば、エリトリアはティグライ紛争を利用して工場設備などを持ち去った他、金やゴマなどの密輸にも関与している。一方アビイは国内の勢力が連合して対抗勢力とならないよう、全ての勢力の弱体化を図っている。

#### 5. 「ガーナ：モディのガーナ訪問は、インドの広範なアフリカ戦略を示す」

“Modi’ s visit to Ghana signals India’ s broader Africa strategy - A researcher explains”

The Conversation、 Veda Vaidyanathan、 7月30日

<https://theconversation.com/modis-visit-to-ghana-signals-indias-broader-africa-strategy-a-researcher-explains-261187>

ガーナとインドは1957年に外交関係を樹立、インドはガーナの制度整備を支援、教師、技術者なども機会を求めてガーナに渡った。今年7月のモディ首相の30年ぶりのガーナ訪問は地政学上の変化を踏まえたもので、経済関係の再活性化と防衛面での協力が話し合われた。二国間貿易においては、金を中心に輸出し、薬品や機械を輸入するガーナ側が黒字だ。一方、インドは最大投資国の一つとなっており、鉄道やICT分野のプロジェクトなどに投資している。アフリカで貿易・投資額を増やし、ディアスポラも多いインドの戦略は、「投資と人材育成」という実務的なもので、ガーナも例外ではない。

#### 6. 「カメルーン：欧州連合（EU）のデッドラインが迫る中、カメルーンはカカオの追跡システムをほぼ完了した、しかしリスクは残る」

“Cameroon nears full cocoa traceability as EU deadline looms, but risks remain”

Radio France International、 Ngala Killian Chintoma、 7月21日

<https://www.rfi.fr/en/africa/20250721-cameroon-nears-full-cocoa-traceability-as-eu-deadline-looms-but-risks-remain>

アタンガナ貿易大臣によれば、24,800戸のカカオ農家が登録を完了し、99%のカカオが追跡可能となった。カメルーンがカカオの78%を輸出するEUは、2020年以降に森林伐採で造成された土地で栽培されたカカオ、コーヒーなど製品の輸入を禁じる予定で、その期限は今年の12月30日だ。カカオ・コーヒー専門業者間委員会はカカオ農園の位置情報特定システムと、積荷情報共有システムを開発、貿易大臣はこれで全農家を包摂できると述べた。一方で、政府機関間の業務の重複や、小規模農民が土地所有権を持っていないことが懸念材料だ。またEUはアグロフォレストリーの概念も認めていない。

#### 7. 「カメルーン：ビヤを権力に留めるものは何か」

“Cameroon: What Keeps Biya in power?”

Deutsche Welle、 Martina Schwikowski、 7月28日

<https://www.bing.com/search?q=Cameroon%3A+What+Keeps+Biya+in+power&form=ANNT1&ref=689559c07d8d4c379d1c1d970686c5cf&pc=TBTS>

92歳のビヤ大統領が10月に予定される選挙で当選すれば、任期終了時には100歳近くになる。八選を目指す彼は「最善な時はこれから来る」と述べたが、半数が貧困状態

にある国民は、未来を信じていない。専門家によれば、ビヤが43年間政権を保持できたのは、彼がライバルを遠ざけるのに長け、後継者を指名しなかったからだ。また近隣国と異なりカメルーン軍は内部の権力分散が進んでおり、クーデターが起こりにくい。野党が力を結集する状況にもない。他方、実権を掌握しているのはンゴ官房長官だという声もある。しかしビヤ以外に与党人民民主運動（RDPC）を統合できる者はいない。

8. 「ケニア：反乱軍を厚遇することで、ルトはケニアの平和に関する信任を危険に晒す」

“By hosting rebels, Ruto gambles Kenya’s peace credentials”

The Africa Report、Vivianne Wandera、8月5日

<https://www.theafricareport.com/389346/kenyas-red-carpet-for-neighbours-rebels-risks-peace-credentials/>

8月1日、ケニア政府はコンゴ（民）の和平プロセスに関する会議を開催した。しかし2023年にM23の指導者らがナイロビでコンゴ河同盟の結成を発表したことで、チセケディ大統領との関係は悪化したままだ。ルト大統領は2024年にスーダンの迅速対応部隊（RSF）のダガロ司令官を官邸に迎えた。南スーダンも、キール政権の転覆を諮る反政府指導者をケニアが匿っていると非難している。アナリストによれば、世界が多極化する中、ルトは取引重視の機会主義的政策をとる。RSFへの支持はUAEとの経済関係に基づくものだ。ケニアの中立的仲裁者という長年の評判は崩れつつある。

9. 「コンゴ（民）：コンゴ（民）とルワンダが支援するM23がカタールで和平宣言に署名した」

“Congo and Rwanda-backed M23 revels sign peace declaration in Qatar”

Associated Press、Chinedu Asadu、7月20日

<https://apnews.com/article/congo-m23-rebels-peace-qatar-rwanda-f80166117d557991896ef89d4cd3a324>

7月19日、コンゴ（民）と武装グループM23がカタールで「原則の宣言」に署名した。カタール国務大臣によれば、双方は拘束者の交換や、M23支配地域での政府の権限の回復などに同意した。最終的な和平合意は、6月27日のコンゴ（民）とルワンダによる和平合意に沿う形で、遅くとも8月18日までに署名される。但し、M23側は政府の権限を認めつつも支配地域から撤退する意思はないとする一方、コンゴ（民）政府は撤退に交渉の余地はないと述べる。ゴマの住民は、紛争の犠牲者に対する言及がないことで、和平の持続性に疑念を呈する。もう一つの重要課題は、ルワンダのM23への支援停止だ。

10. 「コンゴ民とルワンダ：コンゴ（民）とルワンダは和平合意の一環として大筋の経済枠組に合意した」

“DRC, Rwanda agree economic framework outlines as part of peace deal”

Al Jazeera、8月2日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/8/2/drc-rwanda-agree-economic-framework-outline-as-part-of-peace-deal>

8月1日、コンゴ（民）とルワンダは米国の仲介の下、6月に署名した和平合意を実施すべく、エネルギー、インフラ、鉱物サプライチェーンなどを含む経済統合への協力枠組に合意した。今後民間企業の反応を聴取する予定の本枠組では、鉱物資源開発・加工・

輸出における主権の尊重と、鉱物取引を武装勢力の資金源に使わないことが合意された。両国には米国にとって重要な鉱物資源が豊富にあり、米国が支援するロビト回廊との連結についても合意された。また両国は、90日以内のルワンダ部隊の撤退と、コンゴ（民）によるルワンダ解放のための民主的戦線（FDLR）掃討作戦についても合意した。

#### 11. 「スーダン：反乱軍が並行政府を宣言した - それが内戦にもたらすもの」

“Sudan’ s rebel force has declared a parallel government: what this means for the war”

The Conversation、 Samir Ramzy、 8月5日

<https://theconversation.com/sudans-rebel-force-has-declared-a-parallel-government-what-this-means-for-the-war-262363>

7月20日、迅速対応部隊（RSF）が支援する軍・政党連合が、南西部ニャラを拠点とする「平和と統一政府」の発足を発表した。国土の46%にあたる西部ダルフルと中部コルドファンを制圧した同勢力は、新政権の設立は代表性を高めるためだとする。しかし実際には、戦闘での勝利の見通しがつかず、民族浄化などで評判も低下する中、政治的な得点を狙ったものだ。同政府はRSFのダガロ司令官が大統領評議会を率い、北部人民解放運動の指導者が副大統領となった。ケニアやリビア東部、近隣国との関係も強化している。国際社会の有効な仲裁がなければ、現在の分断が長期化するリスクがある。

#### 12. 「チュニジア：大統領の広範囲な弾圧は反対派を標的にする」

“Tunisia president’ s far-reaching clampdown targets opponents”

Deutsche Welle、 Jennifer Hollies & Tarak Guizani、 7月11日

<https://www.dw.com/en/tunisia-presidents-far-reaching-clampdown-targets-opponents/a-73241559>

サイード大統領は今後何年も、21名の最強の反対派を恐れる必要がない。7月8日、チュニス地方裁判所は野党党首や政治家、官僚など10名を、テロや政府転覆などの罪状で12年から35年の禁固刑とした。シャヘド前首相や前外相など11名は国外滞在中だが、帰国すれば逮捕されることが確実だ。2019年に腐敗対策や近代化を掲げ、72%の得票で当選したサイードは、その後権力基盤強化を進めている。人権活動家によれば、チュニジアの腐敗は構造的なもので、政敵弾圧の際の口実に使われる。しかし国内の反対運動は弱く、またチュニジアの移民管理で裨益しているEUからの外圧もない。

#### 13. 「ニジェール：クーデターから2年、ニジェールで何が変わったのか」

“What has changed in Niger two years after the cuop?”

Deutsche Welle、 Adwoa Tenkoramaa Domena、 7月26日

<https://www.dw.com/en/what-has-changed-in-niger-two-years-after-the-cuop/a-73415504>

2年前の7月26日、クーデターの首謀者チアニ将軍は、治安・経済状況の悪化及び西側とりわけ仏からの過度な影響が蜂起の理由だとした。同国の過去の累次のクーデターとの相違は、国民が軍の指導を歓迎したことだ。それから2年、ニジェールはマリ、ブルキナファソとともに西アフリカ経済共同体を脱退した。そして国際赤十字委員会を

む多くの NGO が閉鎖され、若者の失業状況がさらに悪化した。野党、メディア、市民社会の言論の自由も奪われつつある。今年 3 月、チアニ暫定大統領は憲法を改訂した新憲章の下、新た 5 年の任期を開始した。国民の多くが、民政移管が遠のいたと感じている。

14. 「マリ：アッシミ・ゴイタ将軍は大統領任期を無期限とする法を公布した。

“Au Mali, le général Assimi Goïta romulgue une loi lui accordant un mandat illimité de president”

Le Monde、7月11日

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/07/11/au-mali-le-general-assimi-goita-promulgue-une-loi-lui-accordant-un-mandat-illimite-de-president\\_6620633\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/07/11/au-mali-le-general-assimi-goita-promulgue-une-loi-lui-accordant-un-mandat-illimite-de-president_6620633_3212.html)

7月10日、マリ暫定政権はゴイタ将軍が7月から5年間、選挙を経ずに大統領となり、その任期は必要なだけ更新できるという新法を公布した。同法によれば、ゴイタ将軍は平和が訪れるまで国家元首の職を務める。状況が許す段階で大統領選挙と総選挙が実施されるが、候補となれるのは暫定大統領、政府、軍事政権により設置された司法機関関係者のみ。この措置は4月末に政権支持者の出席の下開催された国民協議会の提言に基づくもので、政党は既に解散させられ、新党の結成も禁じられている。新法は、軍事政権が権力基盤を固めるためにとってきた自由を制限する一連の措置の最新のものだ。

15. 「モロッコ：モロッコのいわゆるドル外交は収益を生んでいる」

“Morocco’s alleged dollar diplomacy is yielding dividends”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、7月25日

<https://issafrica.org/iss-today/morocco-s-alleged-dollar-diplomacy-is-yielding-dividends>

モロッコを訪問したズマ前南ア大統領は、同国の西サハラ占有を承認した。昨年の選挙で MK 党を結成したズマは、大統領時代との政策転換の理由を、反植民地主義などと説明した。アフリカ民族会議（ANC）などの関係者は、物質的利益が真の理由だと批判し、南ア外交・国際協力省も、西サハラ支持は不変だと述べた。しかしモロッコを支持する国は米、仏や最近加わったポルトガルなどに拡大、アフリカでもケニアやガーナを含む 23 か国と見られる。西サハラの外相は、国民投票を実施するのは自分達だと主張するが、自国優先主義が主流となる世界では、提供する資源が多いモロッコが有利だ。

<アフリカ大陸全般に関するニュース

1. 「警察の暴力：死に至る対面」

“Deadly Encounters”

Council for Foreign Relations、Ebenezer Obadare、7月7日

<https://www.cfr.org/blog/deadly-encounters>

ケニアの活動家オジワンが拘留中に死亡し、その抗議行動への参加者も 16 名が死亡した。警察の暴力はケニアに限らず、大陸全般に共通する。植民地からの独立闘争が暴力的だったのがその理由だという説明があるが、それはアフリカが自身の過ちを正せないと言うようなものだ。また軍事政権が原因だという説は、軍事政権を経験しなかった国

での暴力を説明できない。訓練の不足には多くの見解が一致するが、実際は社会全般で人権侵害や暴力が存在する。コーネル大学のタイウォ教授は、「法の臣下」(Legal subject)の不在、即ち近代法の運用者が行政にも国民にもいないことを指摘する。

## 2. 「メディアの独立性：アフリカのメディアは政府とテック大企業に脅かされる - 最近の傾向」

“African media are threatened by government and big tech- book tracks the latest trends”

The Conversation、 Hayes Mabweazara & Bethia Pearson、 7月21日

<https://theconversation.com/african-media-are-threatened-by-governments-and-big-tech-book-tracks-the-latest-trends-258017>

「メディアの捕捉」は、政府や大企業など有力者が自身の利益を守るため、メディアに影響を及ぼし、操作するものだ。メディアは、選挙の際に正確な情報を提供するなど民主主義を守る役割があるが、アルゴリズムは不正確かつ偏向した情報に人々を導く。アフリカの場合、メディアへの圧力は主に政府からのもので、たとえば広告料支払い停止または金銭的報酬で調査報道をやめさせるなど、間接的な方法が多い。グーグルやフェイスブックが市民に与える影響も無視できない。一方でジャーナリストが連携して規制の導入を批判し、また検閲の法制化を提訴するなど抵抗も見られる。

### <国際関係に関するニュース>

## 1. 「湾岸諸国との関係：アフリカの銀行がロンドンやニューヨークに背を向けドバイやリヤドに向かう理由」

“Why African banks are turning from London and New York to Dubai and Riyadh”

The Africa Report、 Mathieu Galtier、 7月14日

<https://www.theafricareport.com/387940/why-african-banks-are-turning-from-london-and-new-york-to-dubai-and-riyadh/>

英語圏アフリカの銀行にとって、ドバイ国際金融センター (DIFC) とリヤドのアブドラ国王金融地区 (KAFC) はウォールストリートやシティに代わる拠点となった。南アのアブサ銀行、ケニアのエクィティ銀行、ナイジェリアのアフリカ・ユニオン銀行は事務所を開設予定だ。近年アフリカから湾岸協力会議 (GCC) 諸国向けの輸出は増加しており、その速度は中国や EU 向けを凌ぐ。GCC はアフリカのビジネスにとってグローバルな市場への入り口でもある。また国際的銀行が、アフリカはリスクが高いと見ているのに対し、GCC の投資も増えている。ディアスポラの送金の取次も可能だ。

(注：湾岸協力会議 (GCC) はサウジアラビア、UAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールの6か国からなる。)

## 2. 「米国との関係：トランプによる「野蛮な」国外追放者受入れ要求は、アフリカを二分する」

“Trump pressure to accept ‘barbaric’ deportees divides Africa”

The Africa Report、 Julian Packet、 7月17日

<https://www.theafricareport.com/388188/trump-pressure-to-accept-barbaric->

### [deportees-divides-africa/](#)

トランプ大統領の関税や入国禁止措置に直面し、母国が受入れを拒否した米国からの国外追放者を受入れるアフリカの国が出て来ている。既に南スーダンが8名の、またエスワティニは、国土安全省次官補が「きわめて野蛮」だとする5名の犯罪者を受入れた。英国と第三国移送の交渉の経験のあるルワンダや、アンゴラ、ベナン、赤道ギニアも関心を示す。一方、7月のホワイトハウスでのサミットに参加した西アフリカ5か国の首脳のうち2か国にも同様の提案があったが、母国が受入れるべきだと断った。ティヌブ・ナイジェリア大統領も、アフリカはゴミ捨て場ではないと批判した。

(注：ホワイトハウスのサミットに参加したのは、ガボン、ギニアビサウ、セネガル、モーリタニア、リベリアの5か国。)

### 3. 「米国との関係：トランプの最新の関税措置の勝者と敗者」

“Meet the winners and losers of Trump’s latest tariff shakeup”

The Africa Report、 Julian Packet & Maylis Duouet、 8月1日

<https://www.theafricareport.com/389241/meet-the-winners-and-losers-of-trumps-latest-tariff-shakeup/>

8月1日の米国大統領令によれば、8月7日からアフリカの22か国が従来の10%より高い関税を課せられる。残り32か国は10%のままで、7月のホワイトハウス・サミットに参加した5か国が含まれる。トランプ大統領によれば、新ルールは相手国の相互性の欠如によるものだ。4月の「解放の日」の関税率より悪化したのは7か国で、債務再編に米国企業を含まなかったガーナや、米国が鉱物資源への投資を促進するコンゴ(民)も含まれる。一方、米国の戦略的パートナーであるアンゴラなど南部アフリカ4か国の率は引き下げられた。繊維輸出を行うレソトやマダガスカルなど4か国の率は大幅に引き下げられたが、レソトは既に若者の失業増加で国家災害宣言を発した。

### 4. 「欧州連合 (EU) との関係：EU-アフリカ間の移民政策の転換 - 協力、それとも強制？」

“EU-Africa migration policy shift: Cooperation or coercion?”

Deutsche Welle、 Mimi Mefo Newuch、 7月21日

<https://www.dw.com/en/eu-africa-migration-policy-shift-cooperation-or-coersion/a-73345169>

フィナンシャルタイムズなどが報じた内部文書によれば、欧州委員会は移民送還合意に違反した国への援助削減を提案している。この政策転換は、地中海やサヘルからの不法移民に対する欧州内部の圧力によるものだ。アフリカの専門家たちはこの転換を強制、新植民地主義だと批判する。そして欧州側が主張する雇用や安全など「プル要因」に加え、アフリカの社会経済的問題、貧困、ガバナンスの問題、そして欧州企業による資源開発、武器輸出なども原因だと指摘する。一方で彼らはアフリカ政府が自国民の移住に強固な措置をとり、戦略的に欧州と交渉すべきだという点で一致する。

### 5. 「大国との関係：アフリカの鉱物は安全保障とバーター取引される - 何が問題なのか」

“Africa’s minerals are being bartered for security: why it’s a bad idea”

The Conversation、 Hanri Mostert & Tracy-Lynn Field、 7月21日

<https://theconversation.com/africas-minerals-are-being-bartered-for-security-why-its-a-bad-idea-260594>

6月25日に署名されたコンゴ（民）とルワンダの和平合意では、両国の鉱物資源と米国の強力だが曖昧な安全保障を交換する、「安全保障のための資源」という概念が導入された。アフリカでの資源とのバーターは初めてではなく、2000年代には中国が「資源のためのインフラ」を開始、またロシアも同様の取引を行っている。こうした取引は1) 将来の規制改革に制限がかかる、2) 低価格で固定され、値上がりの益を得られない、3) 仲裁は国内の裁判所を経ずに国際法廷に持ち込まれる、など、当事国の主権を長期にわたり棄損する危険がある。また住民移転や環境破壊の可能性もある。

#### 6. 「中国企業との関係：関税により、中国のBYDはアフリカの電気自動車（EV）市場で存在感を高める」

“Tariffs push China’s BYD to deepen EV market presence in Africa”

The Africa Report、Herald Aloo、7月25日

<https://www.theafricareport.com/388649/tariffs-push-chinas-byd-to-deepen-ev-market-presence-in-africa/#:~:text=As%20Western%20markets%20turn%20hostile%20towards%20Chinese%20electric,in%20Africa%20and%20strengthening%20partnerships%20with%20local%20companies.>

BYDは2022年にEVとハイブリッド車に完全に転換、昨年の販売台数は384万台で、テスラを抜き世界一となった。2025年には海外市場で80万台の販売を目指す。中国のEVに対しEUが45.3%、米バイデン政権が100%の関税を課す中、アフリカ、特に南アが主要市場となっている。アフリカでも電力による交通手段への需要が高まる中、ケニア、ルワンダ、南ア、ザンビア、エジプトなどで電池やバイクメーカーとBYDとの提携交渉が進みつつある。BYDは公共交通事業者、ディーラー、組立業者らの助けを借り、ネットワークや顧客を拡大している。中国の他のEV企業の進出も進んでいる。

1. 「2025年版アフリカ国別政策・制度評価 - より良いサービス提供のための政策」

“CPIA Africa, Assessing Africa’s Policies and Institutions: policies for better service delivery”

World Bank Group、2025年7月

<https://www.worldbank.org/en/data/datatopics/cpia>

世界銀行アフリカ地域チーフエコノミスト室が作成した報告書。全世界の国別政策・制度評価 (CPIA) に基づき、サブサハラ・アフリカ地域 40 개국についてまとめたもの。国際開発協会 (IDA) 融資対象国 (低所得国及び低位中所得国) について、政府の公共サービス提供能力や有効性について五つのクラスターに分けて評価している。尚、対象はサブサハラ・アフリカで、北アフリカの 5 개국は対象ではないが、5 개국は元々 IDA 融資対象国ではない。一方ジブチは IDA 融資対象国だが世銀では北アフリカに分類されている。2025 年版報告書は総論及び国別のデータからなり、主な論点は以下のとおり。

- 2024 年は若者の抗議活動に象徴された年で、政府の公共サービス提供への信頼性向上の必要性が示された。また市民の不満は、17 개국で行われた選挙のうち、与党の勝利が 7 件にとどまったことでも示されている。アフリカが他の地域に比べ特に遅れているのはインフラ整備。
- クラスターA(経済マネジメント)では、公共支出管理や債務の再編において、多くの国で改善が見られた。26 개국で債務の対 GDP 比が 2022 年を下回った。
- クラスターB(構造政策)では、貿易促進及びビジネス環境の改善において、大きな進歩があった。一方、金融セクターの狭小さにより、資金へのアクセスは依然として制限されている。
- クラスターC(社会的包摂と平等のための政策)では、女子児童・生徒の退学率の高さや、教育全般の質や平等性の確保が依然として課題だ。しかし社会的保護のシステムや環境ガバナンスにおいては改善が見られた。
- クラスターD (公共セクター管理と制度) では、司法の独立と専門性の確保で進展があった。しかし予算配分や支出に関する透明性やアカウンタビリティの欠如、歳入確保能力の低さなどの問題が残る。特に、行政において、一貫性のある資金計画に基づき政策を施行するための能力の欠如が課題だ。その中で、市民社会が公共サービスを監視するうえで重要な役割を果たしている。
- 40 개국の CPIA スコアの平均は 3.1 で、2023 年とほぼ変化がなかった。パフォーマンスの良い上位 5 개국は、ルワンダ (4.2)、ベナン (3.9)、コートジボワール (3.9)、カーボベルデ (3.9)、ケニア (3.9)。

(注：本報告書は IDA 融資対象国に限定して作成されているため、国際復興開発銀行 (IBRD) 融資対象国 (高位中所得国) に関する分析はない。しかし所得レベルと CPIA のスコアには必ずしも相関関係はない。)

## 2. 「2025年版世界投資報告 - デジタル経済への国際投資」

“World Investment Report 2025: international investment in the digital economy”

United Nations、 2025年6月

<https://unctad.org/publication/world-investment-report-2025>

国連貿易開発会議（UNCTAD）が毎年発表している報告書の2025年版。世界経済が債務、低成長、地政学的緊張、貿易や投資の流れの構造的変化などに直面する中での、投資の現状を分析するとともに、デジタル経済の可能性と課題について論じている。主な点は以下のとおり。

- 2024年の国際投資は前年比11%減で、2年連続の減少となった。不確実性が増す中、2025年の見通しも明るくない。欧州への投資が減り、北米向けが増えた。発展途上国の中では、アフリカと東南アジアへの投資が増加した。インフラへの投資は減少したが、デジタル経済への投資は倍増した。SDGs関連では、保健分野以外は減少した。2021年から2024年の間に国際プロジェクト金融は40%減少し、特に後発開発途上国に影響を与えた。
- 政策面では、地政学的緊張と産業政策により、投資誘致の政策が記録的に多くなった。優遇措置としては、金融インセンティブなどの投資インセンティブや、自由化などによる投資促進策がとられた。先進国では、ハイテクや重要資源などでのスクリーニングが強化された。
- サステナブル金融では、サステナブル債券の発行高が記録的に伸びたのに対し、サステナブル資金流入は減速した。炭素市場は拡大したが、価格設定の不均衡や標準化が課題だ。サステナブル金融を拡大するためのメカニズムの必要性については国際的総意が得られた。
- 2022年から2024年に、発展途上国はデジタル経済への5,300億ドル以上の新規投資を獲得したが、その80%は10か国に集中した。最大の投資家は多国籍企業で、米国が主だが、南南投資も進んでいる。データセンターとフィンテックが主要な投資先だが、デジタルインフラへの投資は不足しており、サブサハラ・アフリカは必要な投資の5%しか得ていない。
- 海外直接投資はデジタル・デバイドの解消に貢献するが、その便益は自動的に生まれない。ほとんどの開発途上国が国家デジタル戦略を有しているが、投資、産業、環境政策との整合性に欠ける。データガバナンス、知的所有権、競争枠組を強化し、海外直接投資を呼び込む必要がある。海外直接投資は、取引（transactional）であると同時に、変革（transformational）をもたらすべきだ。

## タンザニアにおける母子保健サービスの実態と課題

### — 地域医療施設での観察と考察を通して —

隊次：2023 年度 3 次隊

派遣国：タンザニア連合共和国

派遣先：バガモヨ県庁保健課

バガモヨ県立病院

職種：看護師

氏名：森實 沙穂

#### 1. はじめに

はじめまして。私は 2024 年 4 月から、タンザニア・プワニ州バガモヨ県立病院で看護師として活動している森實沙穂（もりざね さほ）と申します。

私の活動地域であるバガモヨ県は、JICA タンザニア事務所のあるダルエスサラームから北へ約 75km に位置し、都市部からのアクセスにも恵まれた地域です。海岸沿いに広がるこの町では農業が主な産業であり、日常的に停電や断水は発生するものの、長時間に及ぶことは少なく、比較的落ち着いた生活が送れています。かつて奴隷貿易で栄えた歴史的遺跡や活気ある魚市場など観光資源も豊富で、海外からの観光客も多く訪れています。

タンザニアでは挨拶を大切にする文化が深く根付いており、私も通勤中に多くの方から「マンボ！（やあ！）」と声をかけられ、地域の方々の明るく優しい人柄に日々支えられています。

私が派遣された要請の内容は、「母子保健サービスの向上」に貢献することです。タンザニアにおける妊産婦死亡率は日本の約 100 倍、新生児死亡率は約 20～30 倍と、母子の命を取り巻く状況は非常に深刻です。私はその現実と日々向き合いながら、母子の命を守るために活動を続けています。

中学生の頃から「医療職として発展途上国に貢献したい」という夢を抱いてきた私にとって、今この地で働くことは、その夢の実現でもあります。同時に、現場でのカルチャーショックや課題の大きさ、そして一人でできることの限界にも直面しています。だからこそ、ここで感じた気づきや学びを、タンザニアの魅力とともに多くの人に伝えていけたらと思っています。



バガモヨでの景色

#### 2. タンザニアという国について

タンザニアは、赤道近くの東アフリカに位置し、インド洋に面した国です。海岸沿いの地域はサバンナ気候で、一年を通して蒸し暑い日が続きますが、北部には標高 5,895m のアフリカ最高峰・キリマンジャロ山がそびえ、そこでは涼しく快適な気候も楽しむことができま

す。

私の暮らすバガモヨも、隣接する都市ダルエスサラームと同様に、一年中夏のような気候が続きます。真っ青な空と、きらきらと輝くインド洋の景色が日常にあるこの地で、自然の豊かさを肌で感じながら生活しています。電気や水道などのインフラは、日本と比べると不安定で不便を感じることもあります。その一方で、新鮮で安価な野菜や果物が豊富に手に入るなど、生活の魅力もたくさんあります。

タンザニアの人々は、穏やかで親しみやすく、協調を重んじる国民性が特徴です。焦らずゆっくりとという意味の「ポレポレ (polepole)」というスワヒリ語に表れているように、焦らずゆっくりとしたペースの暮らしが大切にされています。

また、120以上の民族が共存する多民族国家であり、キリスト教徒とイスラム教徒が互いに尊重し合う寛容な文化が根付いているのも、この国の魅力のひとつです。

そのような環境の中で、スワヒリ語がまだ不慣れな私も、赴任当初から地域の人々に温かく迎えられ、今日まで安心して楽しく業務に取り組むことができています。



活気ある魚市場でお買い物

### 3. タンザニアの医療の現状

赴任直後の最初の3か月間、私は産科外来で、身長・体重・血圧測定など基本的な業務を担当していました。「まだサホはタンザニアに慣れていないから、ポレポレ (ゆっくり) やっていきな」と、カウンターパートが配慮してくれたのです。スワヒリ語がまだ上手く話せなかった私にとって、この温かい気遣いは本当にありがたいものでした。外来では、1日20~50人もの妊婦さんが来院し、多くの出会いがありました。そのなかで特に印象に残ったのは、パートナー不在の若年妊娠や、妊娠高血圧症候群が疑われる妊婦、重度の貧血状態にある方の多さでした。例えば貧血に関しては、地域差もありますが研究結果によると妊婦の半数近い人が貧血を発症していることが分かっています。日本では大体約7~9%とされているため、タンザニアでの貧血妊婦が多いことが分かります。

こうした状況の背景には、教育や食生活、経済状況など、複数の要因が複雑に絡み合っています。これは現在もタンザニアの母子保健における大きな課題のひとつです。ただ、課題を解決しようと努力するタンザニアの姿も見られました。例えば私が赴任した当初、母子手帳のような役割を果たすのは、A4サイズの紙1枚にまとめられた記録用紙のみでした。しかし現在当院で使用されている母子手帳には、出産に必要な物品や注意点、食生活に関する情報が、イラスト付きでわかりやすく記載されています。シンプルながらも工夫が凝らされており、現状課題はあるものの母子保健サービスの改善に向けて、地道な取り組みが進められていることを感じています。

赴任して3か月が過ぎ現地での生活に少しずつ慣れてきた頃、病棟での勤務を希望し、以降は分娩や病棟での現場にも関わるようになりました。私は日本で医療職として働いてき

た経験がありますので、タンザニアの医療現場と日本の環境をどうしても比較してしまい、時に患者に対する厳しい接し方に胸を痛めることもあります。

印象に残っているのは、スタッフの優しさと、妊産婦さんへの接し方とのギャップです。同僚たちは私にはとても親切に接してくれる一方で、時に妊産婦への声かけに厳しさを感じる場面がありました。たとえば、陣痛で苦しむ妊婦に対して「うるさくしないで」「あなたのせいで赤ちゃんが苦しい」と言葉をかけることもあります。声のトーン自体は穏やかでも、その内容には驚かされることがありました。また、出産後に「おめでとうございます」「よく頑張りましたね」といった声かけを行う習慣はあまり見られません。距離



妊婦健診中の1枚

感が近く、気軽にコミュニケーションをとるタンザニアの文化だからこそ、妊産婦に対しても遠慮なく言葉をかけているのかもしれませんが、頑張った母親が少し悲しげな表情を浮かべるのを見ると、「もう少し温かい声かけがあってもよいのでは」と思うことがあります。

一方で、そうした文化や慣習は一朝一夕で変えられるものではなく、「私の価値観を押しつけてはいけないのでは」「妊産婦さん自身は意外と気にしていないのかもしれない」と、考え直すこともあります。しかし、分娩時にそばに付き添い、できる範囲でケアを行うと、多くの母親から「ずっとそばにいてほしい」「どこにも行かないで」と不安を訴えられることがありました。出産後、「この子にあなたの名前をつけるね」と感謝の気持ちを伝えてくれる方もいました。日本ではごく当たり前に行われるサポートが、ここでは特別な経験になることもあります。出産体験は女性の人生に大きな影響を与えるとも言われています。母親たちが新たな命を迎える経験が、これからの子育ての励みとなるように、より良い分娩ケアの提供が広がっていくことを願っています。

また、タンザニアの「ポレポレ（ゆっくり）」という国民性が、医療現場では時に不利益をもたらすこともあります。状態の悪い妊産婦や新生児に遭遇する頻度は、日本と比べて格段に多く、事前の準備や迅速な対応が求められます。日本で働く医療スタッフの多くはそうした事態を予測し、常に早めの準備を心がけていますが、同僚たちは予め準備をすることは少なく、緊急時にも落ち着いた様子で対応することが多く、慌てる様子すら見せません。一生懸命対応しているスタッフもいますが、そうでない人が携帯を見ながら過ごしていたり、「それは自分の仕事ではない」と言って動かないこともあります。このような状況の背景には、個人の姿勢だけでなく、長年の習慣や価値観、宗教的な信念、土地柄が複雑に影響していると感じています。変化には時間がかかるかもしれませんが、現場で関わるひとりひとりの気づきが、少しずつでもチームワークとして前向きな変化につながっていくことを願っています。

#### 4. 私が病院で行った行動とその結果

少しずつ病棟での業務にも慣れ、同僚スタッフとの信頼関係も築けてきたタイミングで、私自身が危険だと感じる医療行為については、現場で「それはなぜ危険なのか」「どのよう

な方法に変えるべきか」といった根拠を示しながら、改善策を提案しました。最初は納得しがたいという表情を見せていたスタッフも、いったんは受け入れてくれました。しかし、しばらくすると再び同じ方法に戻ってしまうことも少なくありませんでした。私の説明は理解してもらえたように感じましたが、それでも励行という概念を簡単に受け入れられないのは当然かもしれないと思うようになりました。彼らはこれまで数多くの妊産婦や新生児に向き合い、悲しい経験も多く重ねてきた医療者たちです。その経験値は、私以上であることも多く、外国から来た医療者の意見をすぐに取り入れることには慎重になって当然だと感じました。

また、私はボランティアとして活動しているため、医療行為そのものを行うことができません。その点について「サホは医療行為できないでしょ？」と冗談交じりに言われることもありましたが、例えどれほど正しいことを伝えても、実際に医療行為を行えない立場では、説得力に限界があることは否めません。彼らは、限られた人員と資源の中で日々奮闘しており、その厳しさを思えば、外部から来たボランティアの意見を受け入れにくいのも無理のないことだと思います。

それでも、リスクのある医療行為を見過ごすことはできず、カウンターパートや外来の同僚、そして同じく活動中の同期隊員など、信頼できる人々に相談を重ねました。また、私は大学院と連携して派遣されている JOCV でもあるため、経験豊富な教員からの助言も受けることができました。こうして「どのような形で自分が貢献できるか」を模索し、まずは現場の現状を明確に把握し、バガモヨの実情に即した介入方法を見極めるための調査活動を行うことにしました。このように、相談できる先が多くあったことは私にとって大きな精神的支えであり、非常にありがたいものでした。



実習に来ている医学生のために講義をする同僚

## 5. 最後に

病棟での経験は、非常に刺激的であると同時に、精神的・身体的な負担の大きいものでした。日本の医療現場しか知らなかった私にとって、タンザニアの医療環境は日々驚きの連続であり、多くのことを学びました。それでも、どんなに厳しい状況であっても、現地の同僚たちは日々、妊産婦や新生児の命と向き合っています。その姿に私は、彼らの強さと覚悟を感じました。一方で、業務の合間にはスタッフ同士で雑談したり、TikTokを一緒に見たり、お茶を飲んだり、穏やかで和やかな時間もあります。この「ポレポレ（ゆっくり）」とした生活スタイルは、分娩件数が月平均で200件という多さでありつつも少ない人数でケアを提供し、日本とは比較にならないほど多くの妊産婦・



大好きな病棟の同僚たちとの一枚

新生児死亡に直面する中で、心身のバランスを保つための、ある種のライフハック（生活上の工夫）なのかもしれません。

タンザニアの文化や自然、そして人々の温かさは今でも大好きです。ただ、医療職として、改善が必要だと感じる場面に出会うたびに、どうしても心が揺さぶられるのも事実です。もちろん、ボランティアとしてできることには限界があり、無理に変化を押し付けても意味はありませんし、伝えたいことが伝わらなければ本末転倒です。それでも、ボランティアという立場だからこそ見えてきた課題や気づきがあったのだと、今では感じています。このような貴重な機会を与えてくださったバガモヨ県立病院、そして JICA に対して心から感謝しています。

私にできることはほんのわずかですが、残された数か月の活動を全うし、その中での取り組みが少しでもバガモヨ県立病院にとっての糧となることを願っています。（了）

協会日誌

7月15日～8月14日の実施行事

7月24日(木) 2025年度 夏季交流会

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

時間：18:00～20:00

概略：猛暑が続く中、また、アフリカ関係者はTICAD9およびその関連イベントの準備でご多忙の中、暑気払いにもなればと、定例の交流会を開催致しました。草賀理事長からの挨拶の後、外務省アフリカ部部長 堀内俊彦様からお言葉と乾杯のご発声を頂いて、交流会が始まりました。その後、JIC 理事 安藤直樹様、アフリカ開発銀行アジア事務所所長 河西修様、国連世界食糧計画(WFP) 日本代表 津村康博様、国連工業開発機関(UNIDO) 東京事務所所長 足立文緒様からもお言葉を頂きました。それぞれTICAD9での主催イベントの紹介もあり、多くご参加頂いた民間企業・法人会員の方々にも興味深く、その後の活発な懇談での話題に繋がったことと思います。また、新たに会員になられた個人会員や当協会機関誌に寄稿頂いている特別研究員など、いろいろな分野やお立場の方々に参加して頂き、新たな交流や情報交換の場となったと思います。話は尽きず、盛会の中、中締め時間を迎え、浅野副理事長の「一つ目上がり」で、締めさせて頂きました。(参加者：40名)

今回は、年末の忘年会もしくは新年会の時期に予定しておりますので、また奮ってご参加ください。

7月27日(日) 情報サービス委員会主催 第9回「世界一楽しいアフリカ講座」

場所：国際協力機構(JICA) 地球ひろば

東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5 JICA 市ヶ谷ビル内

時間：13:30～16:30

概略：2015年に第1回を開催したお馴染みのこの講座、今回は、前回好評だった、ジャンベ(アフリカの太鼓)と和太鼓の競演をメインイベントとし、そのジャンベの世界的奏者でセネガル出身のラティール・シー氏に、「知られざる歴史—アフリカと日本が太鼓で結ばれる」というテーマで講演して頂きました。シー氏がセネガルのゴレ島(奴隷貿易の拠点だった悲劇の場所。1978年ユネスコ文化遺産)出身ということで、このゴレ島の紹介と悲しい奴隷制度の歴史、そしてそこで生まれ育ったシー氏が、日本で和太鼓と巡り合い、日本に留まって太鼓で交流を行うその意志と意味と意義……。感動的でした。その後、シー氏のソロ演奏から和太鼓(千代園 剛氏の演奏。こちらも素晴らしいものでした)との競演。最後には会場の人も踊りだし、感動のうちに終演となりました。参加者からはまたまた「楽しい講座」の継続の声がありました。(会場参加人数：73名)

7月28日(月) 学術研究委員会 第13回 アフリカ研究発表会 オンライン講座(ZOOM)

テーマ:『TICADの現在地と今後を考える:俯瞰的に振り返る30年』

報告者: 細井 友裕 群馬大学グローバルイニシアチブセンター講師

時間: 14:30~15:30

概略: 8月20~22日、いよいよTICAD9の本会合が開催されます。これまでアフリカ協会は累次のTICAD開催年に、担当省庁、援助実施機関、関連国際機関や協会会員(アフリカで活動する民間企業やNPOの方々)などをお招きし、課題、提言、対策などについてのシンポジウムを開催してきました。今回の細井氏の講演は、1993年第1回からのTICADを学術的に掘り下げ評価しようという試みで、主に実際の外交文書を調べ、その時点での世界情勢から日本政府がどのようにテーマを考え、どのようにアフリカ側に受けとめられたか、そして今回TICAD9に繋がる課題(日本とアフリカの関係、自立と連携など)を提示して頂きました。(聴講参加者: 53名)

7月31日(木) 文化社会委員会「アフリカの感染症を知る」シリーズ第15回(最終回) オンライン講座(ZOOM)

テーマ:「グローバルヘルス最大の分岐点 2025年」

講演者: 稲場 雅紀 アフリカ協議会国際保健部門ディレクター

司会: 池上 清子 アフリカ協会副会長(文化・社会委員会委員長)

時間: 15:30~17:00

概略: 2022年1月に第1回が開催され、いよいよシリーズの最終回。テーマは案内では「感染症と市民社会の取り組み:アフリカ社会の新たな可能性を開く」としていましたが、急遽、講師より上記のテーマに変更されました。2025年1月、米国トランプ政権の2期目に入ったとたんのUSAID資金の凍結、PEPFAR(大統領エイズ救済緊急計画)停止など、国際保健医療活動にとって大きな危機に直面している、現場で何が起きて、何が無視され、今後何がもたらされるのか、現実の把握と、それに対して我々はどうするのか。「保健に閉じていてよい時代は終わった、この外部環境の中で、それでもいかにまともに保健に取り組むか」、時代は大きな分岐点にある、そして皆が真剣に考えなければいけないというメッセージを含む内容でした。「感染症シリーズ」の最終回、非常に厳しい現状認識と問題提起を頂きました。(聴講参加者: 43名)

8月4日(月) 文化社会委員会「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ第4回 オンライン講座(ZOOM)

テーマ: 「グローバル・ヒストリーでみるアフリカの国歌」

講演者: 半澤朝彦 明治学院大学国際学部 教授

司会: 井谷善恵 東京藝術大学グローバルサポートセンター非常勤講師、  
帝京大学医学部客員教授、日本コーヒー文化学会会長、  
アフリカ協会 文化・社会委員会委員

時間: 15:30~17:00

概略: 講師は、東京大学文学部卒業後、英オックスフォード大学セントアントニーズ校(現代史学部)で博士号を取得、専門は、イギリス帝国史、国連史、政治と

音楽、ということで、まず、欧州や日本の国歌（君が代）を例に、グローバル・ヒストリーとしての国歌の誕生や歴史との関わり（軍歌や革命歌など）の「見方」を説明頂いた上で、アフリカ諸国の国歌の特徴について説明頂きました。アフリカの国々が独立した際に、どういう事情でどのように国歌が作られたか、そして、アフリカの北部、西部、南部、東部の各地域的な特徴を、Youtubeの中から採集したいくつかの国歌の実例を聴きながら確認しました。聴講者からは、これまでこのようにアフリカの国歌を聴く機会がなく、大変興味深く面白かった、といった感想が多くありました。（聴講参加者：31名）

#### 今後の予定（8月15日～）

**8月20日（水）～22日（金） TICAD9 本会合、各種サイドイベント**

場所：パシフィコ横浜（各種会場）

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1

アフリカ協会として主催するイベントはありませんが、本会合や各種イベントに協会役員や特別研究員が参加します。

**8月27日（水）2025年度 第1回 アフリカサロン**

場所：外務精励会 大手町倶楽部

東京都千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル 2階

時間：18:00～20:00

テーマ：「なし（アフリカを語る夕べ）」

会費：1,000円

概要：今回のアフリカサロンは、従来のように会員のどなたかに講師をお願いするという形式ではなく、「アフリカ好き（アフリカ・フリーク）」が集まって自由にアフリカについて語り合う場、「アフリカを語る夕べ」として、企画しました。希望者はお早めにお申し込み下さい！

以上